

第 15 回:悲観的に準備して、楽観的に対応せよ

世界経済が混乱するなかで、下表のとおり 5 年連続二ケタ成長を持続してきた中国にも、やや息切れ現象がみえる。特に、若く成長途上にあるマーケットが過敏に反応し、内外の投資家を一喜一憂させている。

今年の中国の GDP 成長率は 10%に届かない可能性が高く、世界銀行は 08 年の実質成長率 9.4%が、09 年には 7.5%程度に低下すると予想している。

世界経済が混乱から減速に移行するなか、中国の高度成長を牽引してきた輸出が大きく落ち込み、経済が失速し、雇用確保に行き詰まり、その結果中国の社会不安が臨界点に達するというのが「中国悲観論」のシナリオであり、日本のメディア予想の主流派でもある。

実は日本も高度成長期に似たような経験がある。東京オリンピック開催の 1964 年、日本の成長率は 11.2%を達成したが、翌年これが一気に 5.7%まで低下する。しかし翌々年より経済は力強く復調し、再び 4 年連続二ケタ成長率を続けることになる。

「だから中国も大丈夫だろう。金融緩和と内需拡大政策で景気減速は乗り切れる。外貨準備は潤沢、財政収支も黒字。そもそも、第 11 次五カ年計画期間中(06 - 10 年)の平均成長率目標は 7.5%であり、むしろこれまでの成長率は過熱気味だった」という意見もあるのだが、このような曖昧な楽観論は、いまの日本のメディアには全く受けないどころか、こんなことを言えば中国の手先扱いされてしまうので、賢明なチャイナウォッチャーたちは口をつぐんでいる。

外野が何を批判しようが本人の勝手であるが、幸い当事者の中国政府は事態をよく把握している。「大きな力はゆっくり動く」というとおり、小さなシグナルでも、うっかり見落とすと、ポヤがあっという間に大火事になるという苦い教訓を、中国は過去に政治や経済の分野で何度も学んでおり、政府は不安の種は早めに摘み取ろうと考え、金融緩和に加え、農業・インフラ・環境等を対象とする総額 4 兆元という超弩級の公共事業を決めた。これは今年の GDP の 16%に相当し、この中に「真水」がどの程度占めているのかは公表されていないものの、総枠としてこのくらいの追加予算は覚悟しているという内外に向けた宣言である。

日本ではこの効果を疑問視する向きもある。国債を発行して大規模な公共投資をすれば内需や雇用拡大には一定の効果があるものの、為替レートが輸出を減少させる方向に働き、プラスとマイナスが相殺され効果はゼロ、国債の発行残高だけが残ってしまう・というのが最近の経済学の主流のようだが、規制緩和や資本自由化に未だ距離を置いている中国において、古典的な公共投資がそれなりの効果を発揮することは間違いない。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

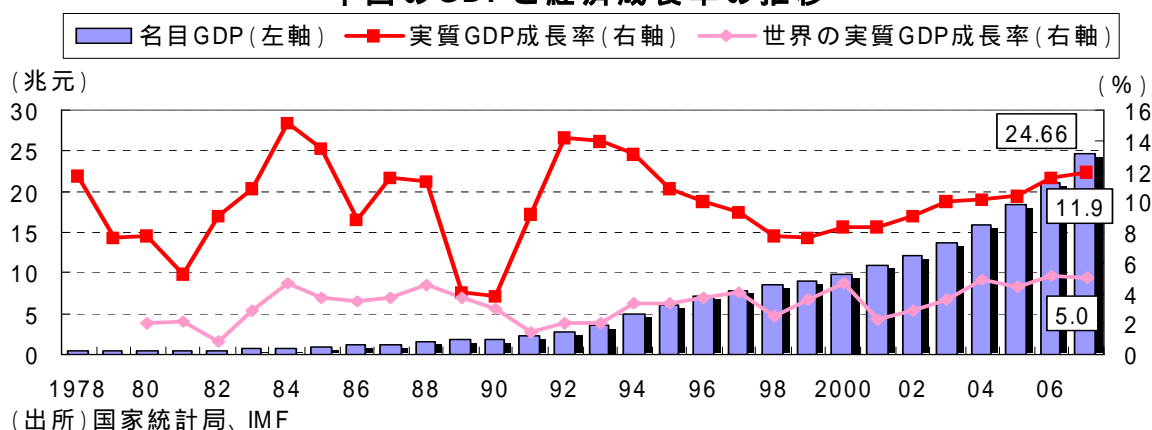
1/3

危機管理評論家の佐々淳行氏は著書の中で、危機管理のポイントは「最も悲観的に準備して、楽観的に対応すること」と述べている。これは防災対策だけでなく、経済運営や企業経営にも当てはまる格言であり、この要諦を(少なくとも)中国政府の最高指導者たちはよく理解しているようだ。

世界金融混乱のトリガーを引いたのは、米国におけるサブプライムローンの焦げ付きであった。不動産価格はこれからも上昇する、従ってローンの返済原資はリファイナンスでも、土地の売却でも如何様にも対応できる、故に不良債権は発生しない・という杜撰な前提条件で実行した融資のツケである。企業が傾いてから「CEOの年収を1米ドルにします」と発表しても、何とかのツッパリにもならないのだ。

昨今の情勢を見るに、国家でも企業でも「楽観的に準備して、悲観的に対応する」ケースがなんと多いことか。(了)

中国のGDPと経済成長率の推移



平成 20 年 12 月 2 日

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
 日本証券業協会 加入
 本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。